

〔特集〕

ポピュリズム現象の歴史社会学的考察

——ドイツを事例に——

高橋 秀 寿

まず、愛知県立大学公開シンポジウム「いま世界で起きていること——ポピュリズムと向き合う」における千葉大学の水島治郎氏の講演にコメントを寄せる機会をいただいたことに深く感謝したい。政治学の立場から数多くの論文を公表されているポピュリズム研究の第一人者である水島氏の議論に接して、歴史社会学という異なる立場からこの問題にアプローチすることで議論を深めることに貢献できないかと期待しながら、論考を寄稿させていただきたい。そのため、ポピュリズムを政治的なイデオロギーや政党システムの問題として分析するのではなく、それがどのような政治・社会的コンテクストから編み出されているテキストであるのかという視点から考察してみるつもりである。そのような手法をとったときに、ある国民国家においてはポピュリズムが政党政治のなかに定着する一方で、ほかの国民国家においては権威主義政治体制や「安倍／自民一強」といったポピュリズムとは異なる政治現象が生じている理由も説明可能になるように思われる。私の専門領域はドイツ現代史なので、ドイツの右翼ポピュリズムを題材にして分析してみることにする。

ドイツでは、階級・階層のような経済学的観点だけではなく、宗教、出自、年齢、生活・労働観、趣味、過去体験、未来観などの社会・文化的観点にも基づいて国民国家内に形成された社会集団としての「ミリュー」とその歴史的変遷の分析が戦後長らく行われてきた。ドイツの政治・社会学者はこのミリュー分析を通して選挙結果や政党政治の変化にアプローチしてきたが、現在のポピュリズム現象に関してもその分析は有効であると思えるので、いくつか紹介してみたい。

まず、SINUS 調査の分析¹⁾であるが、最新のものに関してここで詳細に検討することはできないので、図1に示しておくにとどめる。グラフ1は、右翼ポピュリズム政党「ドイツのための選択肢 (AfD)」が12.6%の得票率で躍進し、連邦議会に議席を獲得した2017年の連邦議会選挙で、この党がそれぞれのミリューで獲得した得票率をグラフで表示したものである。ここからは「不安定ミリュー」、「市民中間ミリュー」、「伝統ミリュー」といった「伝統」と「近代化／個人化」を志向する下層・中間階級のミリューから AfD は平均以上の得票率をあげ、「近代化／個人化」と「新志向」の志向性をもつ上流階級のミリューからはさほど支持を受けていないことが理解されるだろう。後者のミ

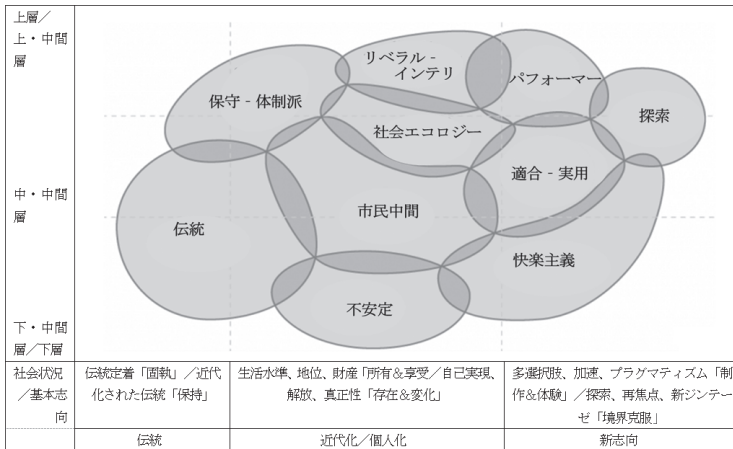


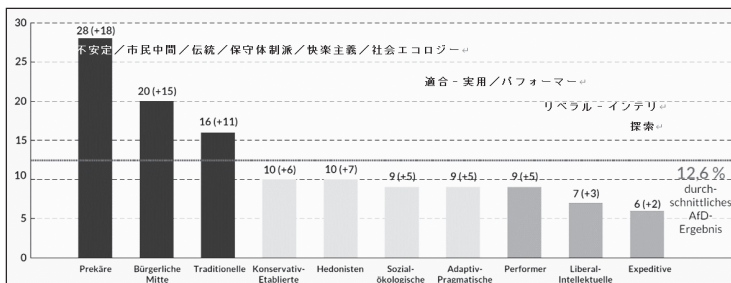
図1

1) Bertram Barth / Berthold Bodo Flaig / Norbert Schäuble / Manfred Tautscher (Hg.), Praxis der Sinus-Milieus. Gegenwart und Zukunft eines modernen Gesellschafts- und Zielgruppenmodells, Wiesbaden 2018. Heinzpeter Hempelmann / Berthold Bodo Flaig, Aufbruch in die Lebenswelten. Die zehn Sinus-Milieus als Zielgruppen Kirchlichen Handelns, Wiesbaden 2019. Informationen zu den Sinus-Milieus 2018.

https://www.sinus-institut.de/fileadmin/user_data/sinus-institut/Bilder/Sinus-Milieus_092018/2018-09-18_Informationen_zu_den_Sinus-Milieus.pdf

・Vhw (2017): Kurzportrait der sozialen Milieus in den Themenfeldern Wohnen und Wohnumfeld.

https://www.vhw.de/fileadmin/user_upload/06_forschung/Quartier_Soziale_Stadt/PDF/Kurzportrait_der_sozialen_Milieus.pdf



グラフ 1

リユーから高い得票率をあげているのが緑の党（「探索ミリュウ」＝20%、「社会エコロジー・ミリュウ」＝17%、「快樂主義ミリュウ」＝12%⇔「不安定ミリュウ」＝4%、「市民中間ミリュウ」＝3%、「伝統ミリュウ」＝6%）であり、この党とAfDは支持層が重なる部分をもっとも少ない政党である。両党はイデオロギーにおいても、ミリュウ上でも左右両極に位置している。

もう一つのミリュウ分析はフリードリヒ・エーベルト財団調査によるもので、図2はその2007年における分析結果に筆者の説明を加えて示したもので

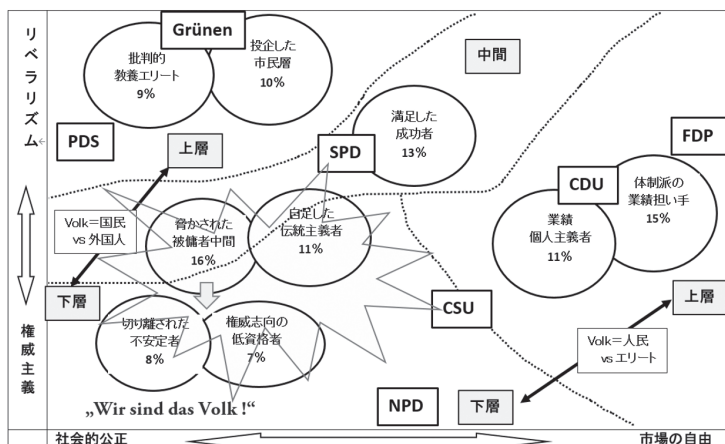


図 2

ある²⁾。政党名の表示は支持層の中核部分を表しており、CDUがキリスト教民主同盟、CSUがキリスト教社会同盟、SPDが社会民主党、Grünenが緑の党、FDPが自由民主党で、旧東独共産党のPDS＝民主社会主義党は現在では左翼党に編成されている。AfDは当時まだ結党されておらず、代わりに極右政党のNPD（ドイツ国民民主党）が勢力を保持していた。

〈リベラリズム vs 権威主義〉と〈社会的公正 vs 市場の自由〉の二つの軸によって構成されたこの社会空間のなかに九つのミリューが分布され、上中下の三階層にそれぞれ四つ、二つ、三つのミリューが階層の境界線をまたぎながら帰属している。このミリューの社会空間では上層が二つに分かれていることが注目される。一つは〈社会的公正〉よりも〈市場の自由〉を優先するネオ・リベラリズム支持の社会・経済的エリートが集う右側の領域である。そのなかで〈リベラリズム〉のベクトルの方向で自由民主党の支持率が増し、キリスト教民主・社会同盟の牙城に近づくと〈権威主義〉の志向が強くなる。ネオ保守主義者の中核は後者のエリアに陣取っていると思われる。もう一つは〈リベラリズム〉と〈社会的公正〉が交差する左上の空間に位置する社会・文化的エリートからなる上層である。

この当時AfDは存在していないが、そのような右翼ポピュリズム政党が支持される潜在的な領域を図の左下にマーキングした。この潜在的な支持層の声は「ペギーダ」と呼ばれる右翼ポピュリズム運動のデモ行進のなかで叫ばれた「Wir sind das Volk!（我々が民衆・人民・国民だ）」によって代弁されている。このスローガンは東独革命時に共産主義支配に反対する東独市民のシュプレヒコールに由来するが、「das Volk（民衆・人民・国民）」は、厳格には峻別できない二つの意味内容を含んでいると考えられる。第一が、国家・社会を下から支えていることを自負しながら、経済格差が広がるなかで冷遇された存在であることを経済的エリートに訴えている存在としての「das Volk」。第二が、ドイツ国民として優先されるべき権利が認められるべきことを、ヨーロッパ・アイデンティティと多文化主義を唱える文化・社会的エリートや、移民・難民など

2) Gero Neugebauer, Politische Milieus in Deutschland. Die Studie der Friedrich-Ebert-Stiftung, Bonn 2007.

の「外国人」自身にも訴えている存在としての「das Volk」である。社会的上層やエリートに対して「das Volk（民衆・人民・国民）」を主体として立ち上げようとする政党と運動であるという意味で、「ベギーダ」やAfDはまさにポピュリズム運動・政党である。

ではこのポピュリズム運動・政党は、これらのミリュー分析から見ると、どのようなコンテキストから編み出されたテキストとして解釈できるのであろうか。この運動が二つのリベラリズム、すなわちネオ・リベラリズムと文化的リベラリズムと深く関連していることは明らかであるので、この関わりを歴史的に考察してみよう。

イギリスの政治学者であるM・フリーデン³⁾はリベラリズムの「時間的な層」を次のように指摘している。①個人の権利を保護し、政府の抑圧のないところで人びとが生活できるような空間を確保することを目的とする権力抑制の理論、②財の相互交換から個人が利益を得ることを可能にする、経済的相互作用と自由市場の理論、③個人が他者に危害を加えないかぎり、自分の潜在力や能力を発展させることを可能にするを旨とする、長期的な人間の進歩に関する理論、④個人が自由と繁栄の両方を獲得するのに必要な、相互依存と国家管理的福祉に関する理論、⑤集団の生活スタイルや信念の多様性を承認し、多元的で寛容な社会を目指す理論、の五つの「層」である。このような区分を通して私たちは、戦後におけるリベラリズムの西欧における歴史の変遷を確認することができよう。つまり、冷戦体制のなかで「全体主義論」が①と③のリベラリズムによって主張されながら、社会主義的な要素を取り入れ、フォード・ケインズ主義と適合した④の福祉国家的なりべラリズムが戦後の国家体制の王道を歩んだが、このフォード・ケインズ主義的な資本主義体制が危機に陥った70年代以降に、②のリベラリズムに由来するネオ・リベラリズムが福祉国家体制の根幹を揺るがし始め、同時に「68年運動」の影響のなかで⑤の文化的リベラリズムが形成されていった⁴⁾。右翼ポピュリズムはまさにこのようなリベラリズムの歴史の変遷というコンテキストのなかで生み出されたのではない

3) マイケル・フリーデン(山岡龍一監訳)『リベラリズムとは何か』ちくま学芸文庫、2021年

4) 参照、田中拓道『リベラルとは何か』中公新書、2020年

だろうか——これが本論の仮説である。

右翼ポピュリズムは、政党政治の対立軸を形成するほど文化的リベラリズムと対立関係にあるので、まずこのリベラリズムとの関係を「ポリティカル・コレクトネス」をめぐる問題を通して考察してみよう。1996年に舌禍事件を招きかねない、扱いにくいテーマは何かを問う世論調査が行われ、図3⁵⁾のような結果が明らかになっている。それを踏まえて、図4ではこのテーマに関する左翼と右翼の典型的な発言を対比してみた。

	全国	旧西独	旧東独
①難民庇護権の申請者について	61	66	42
②ユダヤ人について	52	57	32
③ヒトラーと第三帝国について	51	55	32
④東欧系ドイツ人移住者について	51	56	30
⑤ネオナチについて	47	50	34
⑥トルコ人について	41	46	24
⑦同性愛者について	29	31	24
⑧共和党について	28	31	24
⑨ムスリム、イスラームについて	27	30	17
⑩失業者について	24	26	20
⑪祖国愛、愛国主義について	22	24	11

	左翼の発言	右翼的発言
①	「私たちは亡命申請者を受け入れる政治・道徳的義務を有する」	「この人びとは経済的豊かさを求める偽装難民だ／ドイツ人の富を食いつぶしている」
②	「ユダヤ人殺害の歴史的責任を私たちは負う」	「ユダヤ人は今日でも多大な影響力をドイツ社会で持っている」
③	「ナチ時代の歴史を直視し、真摯に反省しなければならない」	「ヒトラーは失業者をなくし、当時の青少年に規律をもたらすというよいこともした」
④	「ほかの移民と区別すべきではない」	「ドイツ系は優遇されるべきである」
⑤	「ネオナチは憲法上禁止される」	「ネオナチにも表現の自由はある」
⑥	「トルコ人との多文化共生は必要である／ドイツは移民の国だ」	「雇用がない時期にトルコ人は帰国すべきである」

5) Elisabeth Noelle-Neumann, Political Correctness – was ist das? Öffentliche Meinung, Meinungsklima, Tabu als Machtfragen der Politik, in: Frankfurter Allgemeine Zeitung vom 16. 10. 1996.

⑦	「同性愛者は法的にも、社会的にも 異性愛者と同権であるべきだ」	「同性愛者の結婚は不自然である」
⑧	「憲法に違反している疑いがある/ ネオナチだ」	「ドイツ人を正当に代表している政党である」
⑨	「憲法に違反しない限り、信仰活動の 自由は完全に保障されなければならない」	「イスラームの宗教と文化は我々の文化とは は相いれない」
⑩	「失業者の生活は保障されなければ ならない」	「失業者は労働の意志がなく、福祉を食物 にしている」
⑪	「国民国家の時代は終わった」	「ドイツ人としての誇りをもつべきだ」

まず指摘されうるのは、「左翼的発言」の大半はそのまま文化的リベラリズムの主張だということである。さらに、これらのテーマで舌禍事件を引き起こしえるのは「右翼的発言」のみで、「左翼的発言」はむしろ社会的に正当であると認められており、「政治的に正しいこと（ポリティカル・コレクトネス）」であるといえる。マイノリティに対して不寛容な社会を是正することを目的にし、差別や偏見を含むとされた日常用語を「政治的に正しい」ものに言い換える規範とその実践を意味している「ポリティカル・コレクトネス」概念⁶⁾は、すでに90年代に「右翼」の言動を排除しようとして「リベラルで、寛容であること」の名のもとに「反リベラルと不寛容」を実践している「左翼」の言動をあらわす蔑称と化しているが、その規範は現在でも保持されている。つまり、「68年」以後の「左翼」の文化的リベラリズムのヘゲモニーはドイツ社会で貫徹されたといっていいただろう。アメリカのトランプ大統領が有力メディアの情報と論調を「フェイク」の一言であしらい、AfDが「真実への勇気」を中心的な綱領として掲げ、ペギーダのデモ参加者が「思考独裁」や「嘘つきプレス」のスローガンを掲げるような言動は、まさに文化的リベラリズムのヘゲモニーによって、スキャンダルになることを覚悟しなければ自論を口にすることができない「右翼」の現状を打破しようとする政治闘争にほかならない。そしてこの闘争においてドイツでは「過去の克服」が重要な役割を果たしている。

この左右の闘争はマイノリティに対する立場というワン・イシューだけに関

6) 拙稿「ドイツ極右主義——時間／空間の構造的変容と多文化主義」『立命館言語文化研究』28巻4号2017年203～204頁を参照。

わっているわけではない。この対立はむしろ、^{インダストリアル}産業—工業社会の「一元制原理」とポスト産業—工業社会の「多元性原理」が対立する政治的闘争と関わっており、まさにここにおいて現代ドイツ政治の対立軸があるのではないだろうか——これが本論の第二の仮説である。

このことを記号論の「シニフィアン／シニフィエ」モデルから考察してみよう。このモデルにしたがえば、「シニフィアン＝意味するもの」(≒記号)と「シニフィエ＝意味されるもの」(≒実体)が結合することで現実・世界は形成されるが、シニフィアン(たとえば母、日本人という音声、文字)とシニフィエ(母、日本人として思い浮かぶもの)のこの結合に何ら必然性はなく、恣意的で、偶然的である。また、「犬」という語は「狼」という語が存在しないかぎりでは狼も指すのであり、このように語は体系に依存し、孤立した記号というものはないとソシュールが指摘しているように、「現実」は言語体系のなかにおける言語の分節によって形成される。つまり、狼を犬ではないほかの動物として実体化しているのは言語であり、その体系のなかでの分節化であり、そしてその分節化は恣意—偶然的である。

コミュニケーションが地域に限定された前近代の身分制社会とは異なり、垂直—水平的にモービルの近代社会では、階層・地域間でコミュニケーションが行われなければならない、シニフィアンとシニフィエの結合に階層・地域間で齟齬があることが許されなくなる。つまり、一つの社会において一つの言葉で一つのイメージを抱くことが必須となる。そのため、シニフィアンとシニフィエの「同一性の原理」によって——たとえば、「母／日本人」と表現されているものと「母／日本人」の内容を一元的に同一化することによって——その「実体」(「母／日本人である」)と「本質」が創出されてきた。この一元的な「同一性」を保持するためにこの原理は、「差異」(母／日本人ではないもの＝父／アメリカ人)だけでなく、表現と内容を一致させる普遍的な規範(「真の母／日本人でなければならぬ」)も必要とする。つまり、規範に合致した実体のみ記号が付与され、合致しない実体には他の記号が付与され、他の実体である「他者」(「ウマズメ」／「非国民」)が創出され、その矯正(「真の母／日本人になれ」)と抑圧・排除(「母親失格の女」／「日本の恥」)が実践されていく。

シニフィアンとシニフィエの一致によって「シニフィアンA（「母／日本人」）はシニフィエAである」、あるいは「シニフィアンAはシニフィエA'（成人の母／男性の日本人）であるかA''（未成年の母／女性の日本人）である」という必然性の原理が「同一性原理」だとすれば、「多元性原理」においては、シニフィアンA（母／日本人）はシニフィエA'（「ある母／日本人」）でも、シニフィエA''（「別の母／日本人」）でも、A'''（さらに別の母／日本人）でもあり得るようになる。このように「多元性原理」においては、シニフィアンに対してシニフィエが複数のなかから選択され、さまざまに解釈されることが可能になり、「本質」（「真の母／日本人」）ではなく、「オルタナティブ」（「選択可能な母／日本人」）が追求されうることになる。「同一性原理」において形式的にも時間的にも保持されてきた同一性は「多元性原理」の場合には、かつては実現されなかった可能性として矯正・抑圧・排除された「他者」、別のシニフィアン〈記号〉により別のシニフィエ〈実体〉をなしていた「他者」と邂逅することになり、この「他者」が同一性に深化・内面化されることになる。このいわば復権した「他者」は同一性の領域に侵犯してくる可能性を秘め、それは多様で、多元的な「実体」と「現実」が創出されることを意味する。

このように考察してみると文化的リベラリズムとは、^{インダストリアル}産業・工業社会の「一元性原理」に対して貫徹された^{インダストリアル}ポスト産業・工業社会の構成原理である「多元性原理」を本質——少なくとも本質の一つ——としていることが理解できよう。多文化共生やLGBTの法的同権化の問題はまさにそのことを示している。そして右翼ポピュリズムはこの文化的リベラリズムのヘゲモニーに対して右の政治勢力が「一元性原理」に基づいて形成した政治イデオロギーであるといえよう。このイデオロギーが原理主義的な様相を帯びるのはその「一元性原理」のためである。この原理に基づいて「他者」（難民、外国人、LGBT、オルタナティブな家族など）は軽視・差別される傾向にあるが、これらのマイノリティが福祉政策などによって優遇されているように見え、それが市場原理の「社会的公正」に反しているとみなされるときに、右翼ポピュリズムはネオ・リベラリズムと親和性を帯びる。

つまり、右翼ポピュリズムはリベラリズムのヘゲモニーを通して政治的輪郭

を明確にしていったのであり、リベラリズムもまたこの右翼ポピュリズムを通して輪郭を変容させていこう。逆に言えば、リベラリズム、とくに文化的リベラリズムが明確な政治的輪郭をもたない政治・社会状況では右翼ポピュリズムの輪郭も不明確となる。こうして政治的な対抗軸も不明確となり、福祉国家的なりベラリズムの旧革新政党が弱体化していくなか、保守主義政党が右翼ポピュリズム的勢力を吸収しながら独走する。これがまさに「安倍／自民一強」という日本における状況であろう。

この保守政治は世界情勢の変化に対応した政治・社会的改革を断行できずに、「失われた10年」を何度もくり返している。国際的な経済力が低下し、「化石賞」を毎年のように受賞し、少子高齢化に歯止めがかからず、オリンピックという国際舞台の準備段階でセクシズムが横行していることが暴露され、「取り戻す」ことしか考えずに未来のビジョンを描くことができずに、膨大な借金を次世代に残しながら、防衛費を突出させている国に住む私たちは右翼ポピュリズムの台頭を憂慮することよりも、むしろ台頭していない状況を嘆くべきなのかもしれない。